

9 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、刑法犯認知件数、人身交通事故発生件数ともに減少するなど一定の改善がみられるものの、自動車盗や侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発しており、県民の治安に対する不安感は依然として高い。また、飲酒運転による交通死亡事故が多発するなど取り組むべき課題も山積している。

このような状況に的確に対応するため、警察官の増員や治安活動の拠点となる警察施設の再編、警察機動力の確保のための警察車両の整備など県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,432,162	1,541,246	—	—	4,973,408	4,959,605

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
			千円	千円			
警察官増員費	県	警察官の増員に伴う人件費、被服費等	46,341 (一財 46,341)	46,341 (一財 46,341)			
		(1) 警察官の増員 23人(全国994人)					
		(2) 警察官定員 4,770人→4,793人					
		(3) 増員状況					
		年度			全国	本県	累計
		H13			2,580人	180人	180人
		H14			4,500人	120人	300人
		H15			4,000人	120人	420人
		H16			3,150人	85人	505人
		H17			3,500人	90人	595人
		H18			3,500人	90人	685人
		H19			1,488人	62人	747人
		H21			959人	25人	772人
		H22			868人	19人	791人
		H23			833人	17人	808人
		H24			626人	28人	836人
		H25			545人	22人	858人
		H27			1,020人	23人	881人
		H28			944人	23人	904人
		※H20, H26は増員なし					
(4) 警察事象比較							
区分	H12	H28	増減率				
警察官負担人口(人)	768	618	0.80				
刑法犯認知件数(件)	52,110	26,607	0.51				
刑法犯検挙率(%)	21.7	34.6	1.59				
交通事故発生件数(件)	25,429	10,455	0.41				
交通事故死者数(人)	328	150	0.46				

警察施設再編整備費	県	1 神栖警察署の建設（H27～H28の2か年） 2 警察署統合に向けた施設の整備 （仮称）つくば警察署の実施設計及び用地取得 <国補（定）>	3,208,524 （国庫414,246） （県債864,700） （一財1,929,578）	3,203,736 （国庫414,246） （県債864,700） （一財1,924,790）
交番女性用施設整備事業	県	交番の建替え 2か所 （1）ひたちなか警察署東海地区交番 （2）境警察署岩井地区交番	132,498 （県債96,900） （一財35,598）	131,617 （県債96,900） （一財34,717）
警察車両整備費	県	警察車両の更新 （1）パトカー等四輪車 34台 （2）原動機付自転車 31台	99,358 （一財99,358）	99,357 （一財99,357）
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 4人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備（10人乗り） 3 飛行回数、時間 271回、362時間10分 4 主な点検整備 5,100時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施	86,521 （一財86,521）	82,838 （一財82,838）
警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 （1）警察情報管理システム 44業務221台 （2）全庁ネットワークパソコン 1,411台 （3）単体パソコン 2,377台	1,400,166 （その他149,000） （一財1,251,166）	1,395,716 （その他149,000） （一財1,246,716）
計			4,973,408	4,959,605

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度の組織・定員改正では、国際テロ情勢への確に対処するため国際テロリズム対策室を新設するなど、組織体制を整備したほか、人身安全関連事案、自動車盗、ニセ電話詐欺等の喫緊の課題に対処するための増員を行った。

また、警察施設再編整備計画（第2期）に基づき、新たに神栖警察署を平成29年4月1日に開署したほか、交番については、女性用施設を備えていない老朽化した交番2か所の建替えを行った。

航空隊については、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力を強化していく必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年以降平成27年まで13年連続で減少しているものの、自動車盗や侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える自動車盗や侵入窃盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、県、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
705,303	△8,525	—	—	696,778	689,403

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策 推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの増強整備 整備数 20か所	千円 132,019 (県債 97,900) (一財 34,119)	千円 132,019 (県債 97,900) (一財 34,119)
ニセ電話詐欺 総合対策 推進事業	県	1 コールセンターを設置し、ニセ電話詐欺に対する個別・具体的な注意喚起等を実施 (1) 実施期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 (2) 総架電件数 345,940件 2 捜査支援用資機材の整備 <国補(1/2)等>	50,088 (国庫 5,884) (一財 44,204)	48,033 (国庫 4,857) (一財 43,176)
組織犯罪 対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 受講者数等 48回 1,476人	4,420 (一財 4,420)	3,748 (一財 3,748)
犯罪情報 ネットワーク 事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,617件 (2) 防犯メール登録者数(平成29年3月末現在) 65,383人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供	10,332 (一財 10,332)	10,332 (一財 10,332)
少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 924件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 911回(72人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 11,338人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校における非行防止教室の開催 1,026回(183,251人参加) うち、広報車「フレンド」号による薬物乱用防止教室 98回(4,522人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 3,000部	5,273 (一財 5,273)	4,518 (一財 4,518)
被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話(勇気の電話) 87回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 172回 (3) 位置情報通報装置の貸出 61台 (4) 被害防止啓発用チラシの作成・配布 5,500部	4,664 (国庫 1,000) (一財 3,664)	3,818 (国庫 1,000) (一財 2,818)

	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 被害者支援活動への補助 2,000千円 <(国1/2 県1/2)>		
通 信 指 令 シ ス テ ム 運 営 費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等(平成28年中) (1) 110番受理件数 216,046件 (2) 緊急配備発令件数 225件	489,982 (一財 489,982)	486,935 (一財 486,935)
計			696,778	689,403

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年中の刑法犯認知件数は26,607件で、前年比△2,478件(△8.5%)と14年連続で減少した。このうち、重点犯罪である自動車盗は1,590件で、前年比△517件(△24.5%)、侵入窃盗は4,136件で、前年比+48件(+1.2%)、ニセ電話詐欺は428件で、前年比+24件(+5.9%)となっている。

また、防犯ボランティア団体等については、平成28年12月末現在1,074団体、66,483人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、構成員の高齢化等により団体の少人数化が進んでいる。

今後は、平成29年4月に施行された「茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例」の適用により違法ヤードを集中的に検挙し自動車盗の抑止を図るとともに、侵入窃盗やニセ電話詐欺対策を一層効果的に推進していく必要がある。また、市町村等と連携しながら防犯ボランティア団体等の更なる増加のため、ニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

交通事故を防止し交通事故死者数を減少させるため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行うとともに、安全で円滑な交通を確保するための諸対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,017,756	△138,196	—	87,120	2,792,440	2,790,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全 施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、生活道路の安全 の確保のためのゾーン30の計画的な整備 (1) 信号機新設 13基 (2) 信号制御機更新 188基	972,511 (国庫 486,255) (県債 414,800) (一財 71,456)	972,511 (国庫 486,255) (県債 414,800) (一財 71,456)

		(3) ゾーン30の整備 (4) 道路標識, 道路標示等 <国補 (1/2)>	15か所		
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識・標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 (2) 信号制御機更新 (3) 道路標識, 道路標示, 維持管理費等 <国補 (10/10) 等>	12基 101基	1,804,492 (国庫 156,830) (県債 227,400) (一財 1,420,262)	1,802,284 (国庫 156,830) (県債 227,400) (一財 1,418,054)
発電用施設周辺地域交通安全施設整備費	県	常陸那珂火力発電所周辺地域における交通安全施設の整備 信号制御機更新 <国補 (10/10)>	日立市外3市 16基	15,437 (国庫 15,437)	15,437 (国庫 15,437)
計				2,792,440	2,790,232

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,167基から6,179基(新設25基, 廃止13基)と, 前年比+12基(+0.2%)となり, うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等の高齢者等にやさしい信号機は1,005基から1,011基と, 前年比+6基(+0.6%)となった。

今後とも, 交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し, 交通の安全と円滑を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については, 人身交通事故発生件数が平成13年以降平成27年まで15年連続で減少しているものの, 交通事故死者数は増加し, 高齢者の交通事故死者数が全体の約5割を占め高い水準で推移しているほか, 運転者の悪質違反に起因する死者数が全国平均を上回るなど取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ, 高齢者の交通事故抑止対策や交通実態・交通事故発生状況等の分析結果に基づいた交通事故抑止に資する交通指導取締りを実施するとともに, 各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,824,592	△29,896	—	—	1,794,696	1,767,603

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全対策費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 155回, 17,371人	1,763 (一財 1,763)	1,542 (一財 1,542)

		(6) 停止処分者講習	4,631人	
		(7) 違反者講習	1,903人	
		(8) 指定自動車教習所指導員講習	813人	
		(9) 取消処分者講習	900人	
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託		
		(1) 現地調査	239,868件	242,648 (その他 178,101)
		(2) データ入力	257,485件	(-財 64,547)
		2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用		242,154 (その他 177,688) (-財 64,466)
計				1,794,696 1,767,603

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年中の人身交通事故発生件数は10,455件で、前年比△1,158件（△10.0%）と16年連続で減少した。

しかしながら、交通事故死者数は150人で、前年比+10人（+7.1%）と増加し、このうち、高齢者（65歳以上）の死者数は73人と全死者数の約5割を占めるほか、飲酒運転による死者数が24人（前年比+10人）で全国ワースト1位と憂慮すべき状態である。

今後も、高齢者交通事故抑止対策や飲酒運転根絶対策等の各種交通事故防止対策を効果的に推進していく必要がある。